

平成30年度第3回経営協議会議事要録

日 時 : 平成30年11月15日(木) 15:18 ~ 17:08

場 所 : 大会議室

出席者 : 原田 信志、古島 幹雄、松本 泰道、山崎 広道、竹屋 元裕、有松 正洋、
八幡 英幸、安東 由喜雄、谷原 秀信、甲斐 隆博、桑野 幸徳、郷 通子、
崎元 達郎、芳賀 義雄、福島 絵美、二塚 信、古荘 文子、吉丸 良治

欠席者 : 宇佐川 毅、田川 憲生、田嶋 徹

陪 席 : 浅井 裕、鶴田 哲三、高島 和希、清水 聖幸

議 題

1. 熊本大学附属病院の設置について

議長から、特定機能病院にあっては、ガバナンス体制の強化、より一層高度な医療安全管理体制の確立等が求められており、関係法令等の一部改正を踏まえ、管理者(病院長)の権限の明確化、開設者(学長)による業務監督体制の構築等を目的として、医学部附属病院の位置付けを変更し、熊本大学附属病院を設置することについて審議願いたい旨提案があった。

次いで谷原医学部附属病院長から、資料1に基づき、設置計画の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

(意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等)

- ◇ 予算面で大学の経営に貢献したいとお話であったが、具体の収益の見通しについてお聞かせ願いたい。
- ◆ ここ数年、収益は、着実に増加しているが、来年度は消費税の増税等の影響により厳しい状況となると考えている。大学附属となることに伴い、仮に病院において多額の赤字を負った場合は、大学からの補填を検討する必要があることを認識している。
- ◇ 熊本大学医学部附属病院の収益の伸び率は、全国の大学病院でも上位であると聞き及んでおり、高く評価している。
- ◇ 非常に高く評価している。ただし、今後の課題として、人事において臨床力と研究力のいずれを重視するのか考えた場合、もう少し、臨床力を重視してもよいのではないか。
- ◆ 永遠の課題であると認識している。理想としては、臨床力、研究力、教育力のいずれにも卓越した人物を採用したいが、現実的には難しい側面もある。従前、大学病院の人事では、研究力が重視されてきたところであるが、昨今の国民の高度医療への関心、期待等の高まりを勘案した場合に、納得が得られにくくなってきている。少なくとも、地域医療に貢献できる人物が厳格に選抜されるべきであると認識している。

報告連絡

1. 寄附講座の設置期間更新及び一部変更について

議長から、資料2に基づき、次のとおり寄附講座の設置期間更新及び設置内容の一部変更を行うこととなった旨報告があった。

○医学部附属病院「新生児学寄附講座」の設置期間更新

・寄附者：医療法人社団愛育会福田病院

・設置期間：平成31年1月1日～平成35年12月31日（5年間）

○大学院生命科学研究部「免疫・アレルギー・血管病態学寄附講座」の設置内容一部変更

・寄附者 小野薬品工業株式会社（総額2,100万円）の追加

2. 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について

議長から、平成29年度に係る業務の実績について、10月16日付けで国立大学法人評価委員会から評価結果（原案）の通知があった旨報告があった。

次いで竹屋理事から、資料3-1・3-2に基づき、評価結果（原案）の概要について説明があった。

3. 業務上の余裕金の運用及び新たな運用に係る文部科学大臣への認定について

有松理事から、資料4-1～4-3に基づき、資金運用の安全性の向上等を目的として、資金管理及び運用体制の整備を行ったこと並びに資金運用の範囲の拡大による運用益の向上等を目的として、文部科学省の新たな資金運用制度への認定申請を行い、承認されたことについて報告があった。

4. 平成29事業年度財務諸表の承認について

議長から、平成29事業年度財務諸表について、8月31日付けで文部科学大臣から承認された旨報告があった。

次いで事務部から、資料5-1～5-3に基づき、各財務指標の分析結果等について説明があった。

5. その他

(1) 平成30年度補正予算（第1号）について

議長から、追加資料1に基づき、平成30年度第1号補正予算について報告があった。

引き続き議長から、平成30年台風第7号及び前線等に伴う大雨に伴う災害、平成30年8月30日からの大雨による災害及び平成30年北海道胆振地方中東部を震源とする地震により被災した学生への授業料の免除及び平成31年度本学入学試験の志願者への入学検定料の免除に関する特別措置の実施を決定し、本学ホームページ等において公表している旨報告があった。

意見交換

1. 大学の将来像について

議長から、中央教育審議会では、文部科学大臣の諮問を受け、概ね2040年の社会を見据えた高等教育の将来構想について検討を重ねており、先般、その答申（案）が取りまとめられたことを踏まえ、大学間の連携・統合等を中心に、大学の将来像について、意見交換を行いたい旨提案があった後、資料6-1・6-2、追加資料2・3及び参考資料に基づき、概要について説明があり、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

- ◇ 米国の州立大学による複数の分校の経営手法やプロセス等について研究されてはどうか。国際化の促進という熊本大学の課題解決にも繋がり、また、将来的には民間レベルでの国際交流の発展に寄与する可能性もあると考える。
- ◆ 米国の州立大学は州政府の予算で運営されているのに対して、日本の国立大学は国家予算が投入されている点で難しさを感じている。ただし、海外の大学との連携強化の重要性については認識しており、研究したい。
- ◇ 一法人複数大学制の導入について、様々な観点からシミュレーションを実施しており高く評価できる。少子化の問題も踏まえ、今後もシミュレーションや議論を重ねたうえで学内あるいは対外的なコンセンサスを得ていくことが重要と考える。
- ◇ 一法人複数大学制を導入した場合、経費面のみならず、相互の強みを活かせるといったメリットも想定されると考える。熊本大学の将来を見据え、いずれの大学との連携を進めるべきか議論していただきたい。
- ◇ 教育・研究面も当然重要ではあるが、現在の情勢では経営面を重視した連携が必要とされている。一法人複数大学制を導入する場合、地理的に近接している大学と連携した方がメリットは大きくなるものとする。一法人複数大学制の導入を表明している大学においても、学内で意見が分かれており困難が伴うが、相互の学部の補完や研究面の連携など、いくつかのメリットが考えられる。
- ◇ 熊本県内の大学等は大学コンソーシアム熊本を構成し、相互に連携の強化を図っている。熊本大学は大学コンソーシアム熊本の一員でもあり、熊本地域における役割は大きい。それ以上に日本全国あるいは全世界に対して果たすべき役割を意識した選択をすべきである。
- ◇ 農学部を設置について検討できないか。農業を重要な地場産業とする熊本県において、農学部を設置することは、熊本大学の存在意義を高めることに繋がると考える。
- ◇ 農学部を設置している大学等との連携を考えた場合に、熊本県立農業大学校を候補として検討できないか。県民の視点に立った場合に、大きなインパクトがあるのではないかと考える。
- ◇ 2040年問題を踏まえると、少子化による経営への影響は避けて通れない。一法人複数大学制の導入については、ケーススタディ等を通して、九州内の強みを持った大学等との連携を中心に検討すべきであるとする。熊本大学の強みや地域における役割などを意識しつつ、待ったなしで議論を重ねていくべきである。
- ◇ 少子化の進行の中で、大学の経営を考えた場合に、研究と教育の双方に経費を割くことは現実的に困難であるとする。熊本大学の研究力を維持するためには、相当の研究費を確保する必要があると考えるため、学生への教育に重点を置く大学等との連携も選択肢として考えられる。

- ◆ 非常に重要な視点であると考え。本学は、第3期中期目標期間に合わせて設定された国立大学の3類型のうち、地域貢献型を選択している。このような方向性の中で、研究力を強化していくためには人的資源が不足しており、教育面を補完できる大学等との連携については、今後も検討していく必要性を認識している。

以 上

○ 次回開催：平成31年1月17日（木）13時30分から

<配布資料>

- 資料 1 熊本大学病院の設置計画の概要（案）
- 資料 2 寄附講座の設置期間更新及び一部変更について
- 資料 3-1 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）
- 資料 3-2 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果（原案）整理表
- 資料 4-1 業務上の余裕金の運用及び新たな運用にかかる文部科学大臣への認定について（報告）
- 資料 4-2 資金管理規則による資金運用業務フロー
- 資料 4-3 国立大学法人等における余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定基準等
- 資料 5-1 平成29事業年度財務諸表の承認について（通知）
- 資料 5-2 熊本大学の財務分析（財務指標の推移）
- 資料 5-3 財務レポート（平成29事業年度）
- 資料 6-1 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））【要旨】ほか
- 資料 6-2 第4期に向けた熊本大学の在り方検討WGの設置について
- 追加資料1 平成30年度補正予算（第1号）における授業料免除枠算定の考え方ほか
- 追加資料2 国立大学の一法人複数大学制等の導入に向けた検討ほか
- 追加資料3 想定される連携・統合のパターンとメリット・デメリットについて 《回収資料》

- 参 考 資 料 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申（案））